

令和7年12月22日

佐賀県県土整備部
部長 永松 義敬 様

佐賀県環境整備事業協同組合
理事長 益田 裕司



污水处理施設の浸水被害対策における総合的かつ効果的な施策推進について

近年、これまで想定されていなかった短時間かつ大規模な集中豪雨が頻発しています。こうした豪雨により、県内の污水处理施設においても、時間当たりの処理能力を上回る汚水（不明水含む）が流入し、ポンプの揚水力や貯留能力が不足することで、施設内が浸水する事案が発生しております。

施設機能が停止した場合、地域住民の生活環境悪化や、公衆衛生上の問題が生じる極めて憂慮すべき事態となります。

直近にも起こりうる状況であり、処理施設維持管理に携る事業者として、現在の状況は、従来のハード整備だけでは対応困難であると認識しております。

つきましては、県民の安全・安心な生活を守るため、ハード対策と併せて、迅速かつ柔軟に対応できるソフト対策を強化していただくよう、下記のとおり提言します。

記

1 污水处理施設における緊急時対応マニュアルの策定と周知徹底

処理施設が処理能力を超過する前に、緊急放流や管路側のマンホールを開放し施設への流入量を抑制するなどの緊急時対応を迅速に行うための詳細マニュアル策定、県内市町、関係機関及び污水处理施設管理事業者への当該マニュアルの周知徹底

2 浸水対策に関するソフト・ハード両面の総合的な強化

(1) リアルタイム情報共有システムの構築

迅速な初動対応が可能となる気象情報、管路・施設内の水位情報、ポンプの稼働状況などをリアルタイムで共有できるシステムの構築

(2) 流域治水対策との連携強化

河川・海洋管理者等と連携した流域全体での浸水被害軽減を図る「流域治水」の取り組みの推進

(3) 既存施設の機能向上・耐水化の推進

ポンプ設備の増強、施設の耐水化、バックアップ電源の確保など、既存施設の浸水対策機能強化の計画的推進

(4) 住民への情報提供と協働体制の構築

浸水ハザードマップの充実や住民への水害リスクに関する啓発強化、雨水貯留施設設置への支援など、自助・共助の取り組みの促進

3 官民連携による迅速な復旧体制の構築

施設が被災した場合のバキュームカー手配や消毒作業など、民間事業者との協定締結を含めた迅速な応急復旧体制の構築